

川重冷熱工業株式会社

滋賀工場 本店 Tel. (077) 563-1111 http://www.khi.co.jp/corp/kte/



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大黒 一豊

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,687	1.3	401	△2.4	391	△6.6	△129	—
22年3月期第3四半期	11,538	△9.6	411	205.2	418	221.9	139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△7.68	—
22年3月期第3四半期	8.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,663	3,991	34.2	237.71
22年3月期	12,289	4,173	34.0	248.48

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,991百万円 22年3月期 4,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△1.9	315	△48.4	300	△51.0	150	4.0	8.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 16,830,000株 22年3月期 16,830,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 38,179株 22年3月期 35,299株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 16,793,539株 22年3月期3Q 16,795,523株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円高・デフレの長期化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この様な経営環境の下、受注高は、前年同期比2億37百万円減少の126億7百万円となり、売上高は、前年同期比1億48百万円増加の116億87百万円となりました。

事業別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内の景気が依然として低調に推移し、空調需要が減少したため、前年同期比3億28百万円減少の86億53百万円となりました。一方、売上高は、機器の出荷が増加したため、前年同期比83百万円増加の79億67百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、当社の主力機種である大型貫流ボイラが増加し、前年同期比90百万円増加の39億54百万円となりました。売上高も同様に、前年同期比65百万円増加の37億19百万円となりました。

利益面では、市場環境低迷の影響で価格競争が一段と厳しい状況にあり、営業利益は、前年同期比9百万円減少の4億1百万円、経常利益は、前年同期比27百万円減少の3億91百万円となりました。純利益につきましては、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司(中国)の事業に係る特別損失として、出資金の評価損42百万円及び同社に対する債権について引当金2億93百万円を計上したことにより、前年同期比2億68百万円減少の1億29百万円の四半期純損失となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は116億63百万円となり、前事業年度末に比べ6億26百万円減少いたしました。この主な要因は、売上債権及び固定資産の減少、並びに貸倒引当金(流動)の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は76億71百万円となり、前事業年度末に比べ4億44百万円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金、未払法人税等及び受注損失引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は39億91百万円となり、前事業年度末に比べ1億81百万円減少いたしました。この主な要因は、四半期純損益が1億29百万円の純損失となったこと及び前事業年度にかかる配当金の支払いによる剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3億63百万円(前年同期は42百万円)となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による5億18百万円(同△25百万円)及び非資金項目である貸倒引当金による2億98百万円(同△1百万円)等であり、主な資金の減少項目は法人税等の支払いによる△3億23百万円(同△37百万円)及び賞与引当金の減少による△1億61百万円(同△1億46百万円)等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億41百万円(前年同期は△2億73百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△1億94百万円(同△1億90百万円)、短期貸付金による支出△91百万円、及び無形固定資産の取得による支出△67百万円(同△69百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△51百万円(前年同期は△51百万円)となりました。これは、主に未払配当金の支払い△50百万円(同△50百万円)による資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、7億17百万円(前年同期は4億6百万円)となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月17日付当社「平成23年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異等を加減算し法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,112	9,303
受取手形及び売掛金	6,094,507	6,463,370
製品	13,642	10,065
仕掛品	707,463	703,844
原材料及び貯蔵品	538,933	537,916
繰延税金資産	343,889	343,889
その他	961,376	819,660
貸倒引当金	△318,867	△22,252
流動資産合計	8,347,056	8,865,797
固定資産		
有形固定資産	1,651,356	1,718,720
無形固定資産	263,954	260,751
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,151,154	1,150,652
その他	272,850	315,320
貸倒引当金	△23,132	△21,747
投資その他の資産合計	1,400,872	1,444,225
固定資産合計	3,316,183	3,423,696
資産合計	11,663,239	12,289,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,695,124	3,684,906
未払法人税等	80,022	230,143
賞与引当金	158,000	319,000
受注損失引当金	167,800	276,300
製品保証引当金	94,000	153,700
その他	785,418	664,829
流動負債合計	4,980,365	5,328,879
固定負債		
退職給付引当金	2,603,844	2,676,828
製品保証引当金	87,400	109,000
その他	—	1,500
固定負債合計	2,691,244	2,787,328
負債合計	7,671,610	8,116,207

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,306,610	1,486,067
自己株式	△16,492	△15,031
株主資本合計	3,979,118	4,160,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,510	13,250
評価・換算差額等合計	12,510	13,250
純資産合計	3,991,629	4,173,286
負債純資産合計	11,663,239	12,289,494

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,538,526	11,687,133
売上原価	8,236,037	8,662,668
売上総利益	3,302,488	3,024,465
販売費及び一般管理費	2,890,541	2,622,517
営業利益	411,947	401,947
営業外収益		
受取利息	4,219	4,870
受取配当金	936	1,041
受取保険金	—	2,659
受取和解金	5,000	—
投資有価証券割当益	—	2,808
その他	3,595	1,687
営業外収益合計	13,751	13,066
営業外費用		
支払利息	116	75
為替差損	3,799	13,234
その他	2,822	10,221
営業外費用合計	6,738	23,531
経常利益	418,960	391,482
特別損失		
関係会社出資金評価損	150,185	42,555
関係会社貸倒引当金繰入額	—	293,000
特別損失合計	150,185	335,555
税引前四半期純利益	268,774	55,927
法人税等	129,500	185,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139,274	△129,072

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	268,774	55,927
減価償却費	248,252	247,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△192,081	△72,983
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146,000	△161,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△43,550	△81,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	298,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	43,988	△108,500
受取利息及び受取配当金	△5,155	△5,911
支払利息	116	75
固定資産除却損	935	3,947
関係会社出資金評価損	150,185	42,555
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,911	518,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△722,197	△8,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	439,774	10,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,976	△40,439
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△69,022	△86,741
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	168,061	74,335
その他	6,032	△5,846
小計	74,728	680,795
利息及び配当金の受取額	5,155	6,093
利息の支払額	△99	△95
法人税等の支払額	△37,721	△323,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,062	363,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,376	△194,422
無形固定資産の取得による支出	△69,861	△67,474
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△91,201
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,006	12,252
その他	—	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,244	△341,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,508	△50,531
その他	△711	△1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,220	△51,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282,402	△30,206
現金及び現金同等物の期首残高	689,250	747,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,847	717,114

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。